令和８年度調査研究事業概要　　担当　学力調査部

調査研究事業計画【単年度研究】

1　主題について

⑴　主題

全国学力・学習状況調査の活用推進に向けて

～学校内の継続的な検証改善サイクルを確立するために～

⑵　設定理由

全国学力・学習状況調査の実施にあたり、文部科学省は調査の目的を以下のように掲げ、調査結果を分析し、教育活動に生かすことを重要としている。

【調査の目的】
義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、
○全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
○学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
○そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する
「令和８年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」（文部科学省 HP）
https://www.mext.go.jp/content/20251208-mxt_chousa02-000046236-01.pdf

このことから、学校における学習指導の充実や学習状況の改善において、「全国学力・学習状況調査」の調査結果に基づいた、各学校での児童生徒の学力や学習状況の把握、分析は極めて重要である。令和８年度全国学力・学習状況調査の学校質問調査において、「令和７年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」（小学校 84、中学校 92）の質問に対し、「よく行(おこな)った」・「行(おこな)った」と肯定的に回答した割合は、小学校で全国 96.7%に対し本県は 96.2%、中学校で全国 93.6%に対し本県は 92.9%と、全国とほぼ同等の割合であった。一方で、昨年度本県の小中学校の教員を対象として独自に実施した、「全国学力・学習状況調査に係るアンケート」の結果では、「学校（学年）の課題解決に向けて、調査結果を活用していますか」の質問に「はい」と回答した割合は、小学校で 82.7%、中学校で 74.4%であった。また、「調査結果を活用し、ご自身の授業改善に向けた課題を把握していますか」の質問に「はい」と回答した割合は、小学校で 78.1%、中学校で 69.2%という結果であり、調査結果を活用することにおいて、学校の意識と教員一人一人の実態が乖離していることがわかった。

このことから、調査結果の教員個人の活用を本県の課題として捉え、調査対象の学年や教科の教員に限らず、子供たちに関わるすべての教員が調査結果を有効に活用

できることが必要であると考え、主題を昨年度から継続して「全国学力・学習状況調査の活用推進に向けて」とした。

更に、全国学力・学習状況調査を活用した、教員一人一人の授業改善から、学校全体が課題の改善に向けた組織的・継続的な取組へと発展させるために、副題を、「～学校内の継続的な検証改善サイクルを確立するために～」と設定した。

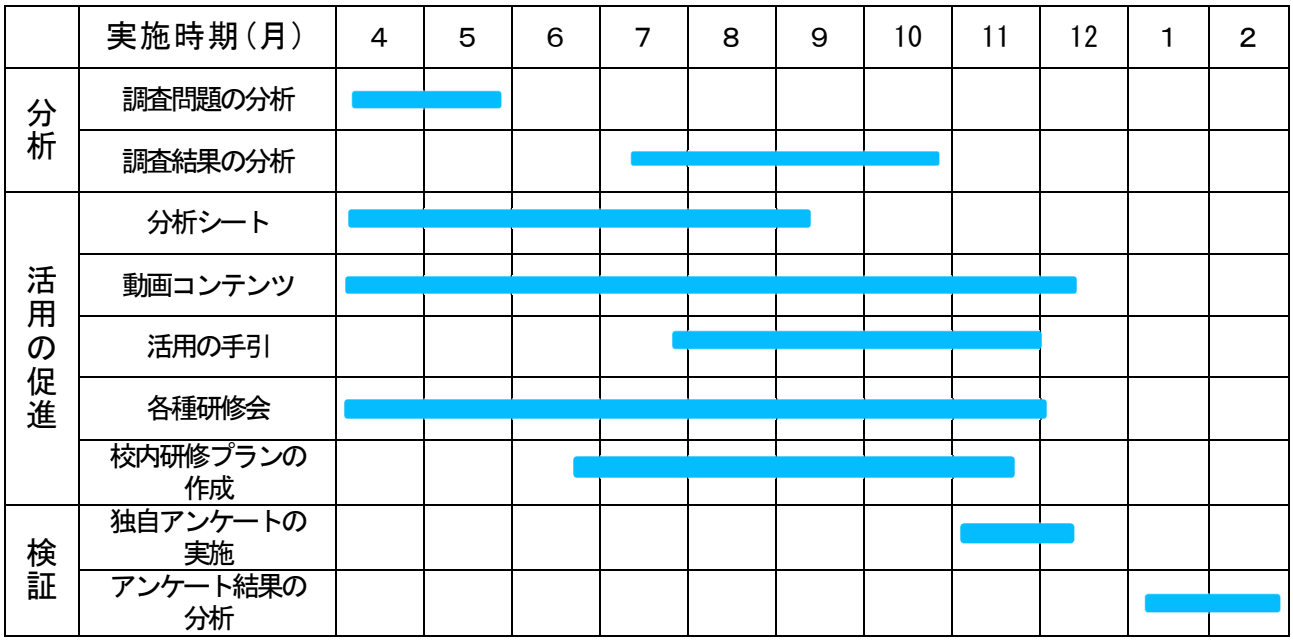
2　研究の目標

学校全体が課題の改善に向けた取組を組織的・継続的に実施し、各学校の実態に則した「検証改善サイクル」を確立させることをねらいとした。令和８年度全国学力・学習状況調査の結果の分析や、調査結果の視覚化をするための資料である分析ツールや活用の手引等の改良を図る。

3　研究計画（令和８年度単年度研究）

今年度実施された全国学力・学習状況調査における調査結果の分析と並行して、昨年度行った各取組についての見直し、修正、改良を加え、各学校全体で調査結果を活用し、検証改善サイクルを確立できるような取組を、表１のように計画した。（具体的な取組については後述）

表１：研究計画



4　研究の内容

ア　調査結果の分析	令和８年度全国学力･学習状況調査における調査結果について分析し、今年度の本県の課題等を把握する。
イ　分析ツールの作成	昨年度の分析ツールから利便性を向上し、幅広い教職員が活用できるように改良を加え、調査結果をより視覚的に整え、課題の把握・分析等に役立つ本県独自のツールを作成・提供する。

ウ　動画コンテンツの作成	今年度の調査結果の分析を含め、昨年度までに配信しているものを教員によりわかりやすい内容となるよう修正を図る。
エ　「令和８年度全国学力・学習状況調査活用の手引」の作成	調査結果に関する分析内容をまとめ、調査結果等の活用の仕方を示した手引を作成・発行する。
オ　研修プランの作成	各学校における校内研修体系や教員の授業力向上等につながる全職員向けの研修プランを作成・発行する。

５　効果検証の方法と内容

⑴　各種研修会等にてア～オの有効性について提案し、説明や演習を通じて活用の促進を図る。

⑵　イ～オの成果物を、県総合教育センターウェブページや千葉県公式セミナーチャンネルに掲載し、ダウンロード数から各成果物の有用性の検証を行う。

⑶　本県小中学校の教員を対象に「全校で調査結果を活用できていると思うか」、「調査結果をもとに、継続的な取組ができているか」などの、調査結果の活用に係るアンケートを実施する。回答結果をもとに、今年度の各取組の効果と有用性、検証改善サイクルを確立する上での今年度の取組の有効性について検証を行う。